

小学校における交流教育に関する研究[†]

— 教員及び保護者へのアンケート調査を通して —

吉田恵美子*・佐久間 宏**

小山市立小山城東小学校*

宇都宮大学教育学部**

本研究では、保護者や教員の交流教育に対する意識や現状での課題を明らかにするために、特別支援学級に在籍する児童の保護者・通常の学級を担任する教員・特別支援学級を担任する教員に対してアンケート調査を行った。その結果、交流教育の目標やねらいについては、保護者と教員のそれぞれの立場において意識の相違がみられた。また、保護者の約6割は現在の交流教育に満足しているものの、不安や不満も少なからずみられた。通常の学級を担任する教員のほとんどは、交流教育での多少の成果は感じているが、その実施の内容によって、成果にも差があった。今後の交流教育の実施については、教員・保護者ともに必要性や重要性を感じているものの、その実施については不安や疑問を抱いていることが明らかになった。これらの結果より、今後意義のある交流教育がなされるためには、保護者や教員間の十分な連携や教員に対する研修の充実及び環境整備等が重要であると指摘できる。

キーワード: 交流教育、小学校、アンケート、教員、保護者

はじめに

平成19年度より、これまでの特殊教育にかわり特別支援教育が全面実施となった。ところで、この特別支援教育のスタートと時期を同じくして近年再び注目され、話題に上っているテーマの一つに「交流教育の推進」がある。

近年、ノーマライゼーションの進展やインクルージョン教育が叫ばれる中、教育現場でも様々な取り組みが盛んに実践されてきており、交流教育についても数多くの成果が報告されている。しかしその一方で、形式的に実施しているだけで教育効果がみられなかったり、交流することでマイナスの結果を導いてしまったりするなど、充実しているとはいえない現状も報告されている。これらの課題に対して、早い段階で原因を明らかにするとともに、適切な指導・支援を構築し、実践していくことは大変重要なことである。

そこで本研究では、小学校を対象としたアンケート調査を通して、実際の教育現場における現在までの

交流教育の実態と、通常の学級を担任する教員及び特別支援学級を担任する教員の意識や保護者のニーズの側面から問題点や課題について明らかにするとともに、今後の交流教育のあり方について検討することにした。

I. 保護者へのアンケート調査について

(1) 調査の目的

現在実施されている交流教育について、特別支援学級に在籍している児童の保護者は、どのような意識でいるのか、またどのような願いや意見をもっていかを調査した。

(2) 方法

①調査対象

調査の範囲はA市内の小学校で、特別支援学級に在籍する児童の保護者全員とした。A市内において、小学校の特別支援学級の設置校は18校あり、調査対象者は102名であった。

②調査内容

今回の調査において、質問項目は、関戸・岡島(2000)の調査を参考にし、以下のような項目の質問を設定し

[†] Emiko YOSHIDA*, Hiroshi SAKUMA** :
Research on Exchange Education in Elementary
School.

* Oyamajoutou Elementary School, Oyama

** Faculty of Education, Utsunomiya University

た。

- 1) 対象児のプロフィール
- 2) 交流教育の目的やねらい
- 3) 現在の交流教育の状況
- 4) 今後の交流教育についての考え
- 5) 交流教育についての不安や悩み

手続き

調査はすべて質問紙法とした。A 市内の特別支援学級設置校の校長に、保護者へのアンケートの配布を依頼し、担任を通して配布・回収してもらった。その結果、77 名からの回答があり、回収率は 75% であった。

(3) 調査結果及び考察

①交流教育の目的・ねらいについて

1) わが子にとっての交流教育の目的やねらいについては、「大きな集団での活動を体験させる」、「他者と協調する態度を養う」に、半数以上が回答しており、また「友達作りの機会とする」、「社会性を養う」と回答した保護者が、ほぼ半数であった。一方、「教科学習の能力を高める」は回答数が最も少なかった。大きな集団での活動は、基本的に少人数での活動である特別支援学級では経験できないものであり、だからこそ交流学習という形態の中で経験してほしいという考えの表れであろう。(図 1)

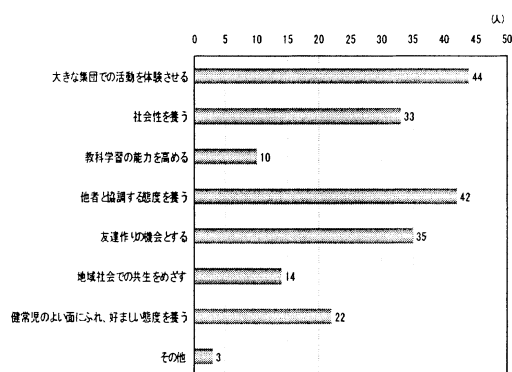


図 1 交流教育の目的やねらい (わが子にとって)

健常児にとっての交流教育の目的やねらいとしては、「人を思いやる態度を培う」、「わが子に対する正しい理解を育む」が上位にあげられた。これはわが子との関わりを通して、わが子だけでなく、すべての人を思いやる態度を身に付けてほしいと願っているということである。また、わが子に対する具

体的な支援よりも、まずわが子を理解してほしい、そしてその際は、正しく理解してほしいということを望んでいる。(図 2)

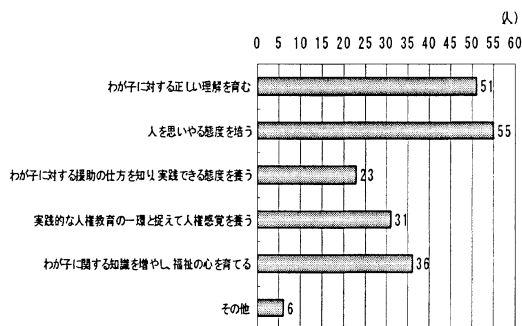


図 2 交流教育の目的やねらい (健常児にとって)

交流教育の実施に際して交流学級の担任に望むこととして、「わが子の指導や関わりに対する正しい理解・知識をもつ」が上位にあげられていた。これは、保護者の 9 割が選択しており、他と比べても保護者の願いが強く表れている。(図 3)

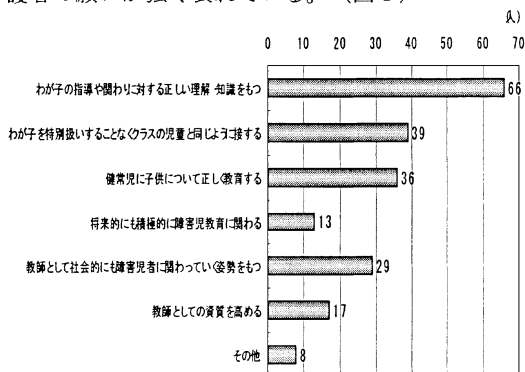


図 3 交流学級の担任に望むこと

②現在の交流教育についての考え

現在の交流教育の満足度は、「とても満足」、「やや満足」の回答数を合わせると、ほぼ 6 割であった。この満足度を学年別にみていくと、低学年ではほぼ満足と感じている保護者が多いが、3 年生以上になると不満がでてくるようである。また、満足の割合は 3 年生と 5 年生が低いという結果がでた。具体的な不満の内容は、交流学級の担任の理解や知識の乏しさや交流時数の少なさ、さらには交流の様子がわからないなどがあげられていた。これは、ほとんどの小学校で行われている 2 年ごとのクラス替えや、3 年生で新しく理科や社会などの教科を学習することとの関係が示唆される。(図 4)

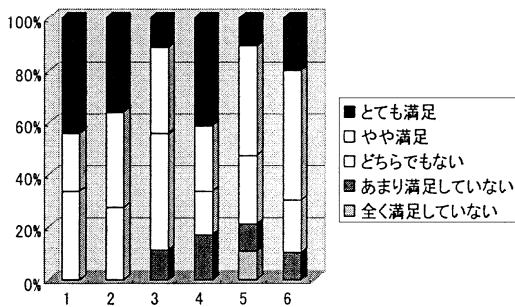


図4 満足度と所属学年との比較

③今後の交流教育についての考え

交流教育の実施については、「大いにやるべき」は、約7割の保護者が回答し、「やるべきではない」は一人もいなかった。（図5）

また自由記述より、今後の実施について、不安や悩みを抱えている保護者の存在も明らかになった。特に目立ったのは、教員の資質に関する意見である。教員によって、または学校長によって交流教育の実施の仕方や関わり方に温度差があるという指摘とともに、どの学校でもどの担任でも同じような指導・支援が受けられるよう研修してほしいという内容であった。

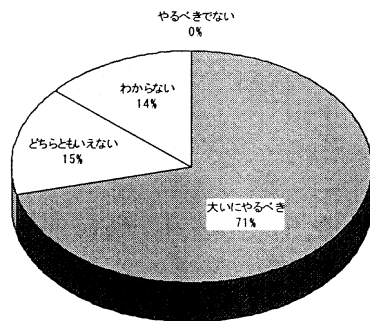


図5 今後の交流教育の実施について

II. 通常の学級の担任へのアンケート調査について

(1) 調査の目的

今まで実施されてきた交流教育の内容や交流教育に対する通常の学級を担任する教員の意識について、アンケートにより調査した。さらにそれらの内容を分類・分析することにより、交流教育の課題を明らかにし、今後の交流教育のあり方について検討した。

(2) 方法

①調査対象

調査の範囲はA市内の小学校で、通常の学級を担任する教員、各学年2名ずつの回答を依頼した。調査対象者は239名であった。

②調査内容

今回の調査において、質問項目は、関戸・岡島（2000）、久保山（2005）の調査を参考にし、以下のような項目の質問を設定した。

- 1) 対象児のプロフィール
- 2) 交流教育の目的やねらい
- 3) 現在の交流教育の状況
- 4) 今後の交流教育についての考え
- 5) 交流教育についての不安や悩み

③手続き

調査はすべて質問紙法とした。A市内の小学校の校長にアンケートの配布を依頼し、後日それを筆者が各学校を訪問して回収した。その結果、215名からの回答があり、回収率は90%であった。そのうち、無回答が多かったものを除くと、有効回答数は205名(86%)であった。

(3) 調査結果及び考察

①交流教育の実際

ここでは、アンケートで「交流学級の担任の経験あり」と回答した139名についての調査結果を示す。特別支援学級に在籍する児童の多くは、付き添いなしで交流学級に行き、健常児と一緒に学習に取り組んでいることがわかった。また、交流教科で最も多いのが、「音楽」、「体育」、「図工」という、いわゆる技能教科と呼ばれるものであった。反対に、「国語」、「算数」、「理科」、「社会」の主要教科とよばれる教科の交流はわずかであった。教科外の交流では「給食」が最も多く、次いで「清掃」であり、件数にすると前述した「音楽」、「体育」、「図工」の教科とほぼ同数であった。

また、アンケートの調査結果より、対象児の障害の状態と交流学級の担任が回答した目的やねらいについて、いわゆる障害の状態が軽度といわれる状態になるにつれて、「社会性を養う」、「他者と協調する態度を養う」、「教科学習の能力を高める」の3つの項目の回答が増加していることが明らかになった。これらの選択項目は他の選択項目に比べて、より高次の知的能力や自分自身のみならず、周囲と自分との関係性を理解した言動が必要になる内容で

ある。そのため、障害の状態が重い場合には、交流学級の担任も目的やねらいとするのは厳しいと考えるのであろう。対象児の交流の際、交流学級の担任は彼らの障害の状態をとらえた上で、交流教育の目的やねらいを把握しているということが推察できる。(図6、図7)

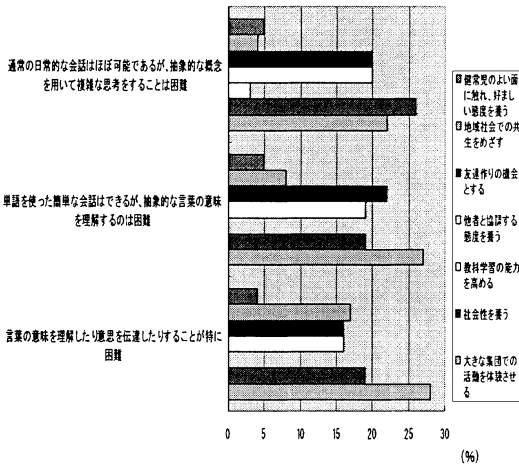


図6 対象児の状態（言語理解・表出）とその目的やねらいとの関係

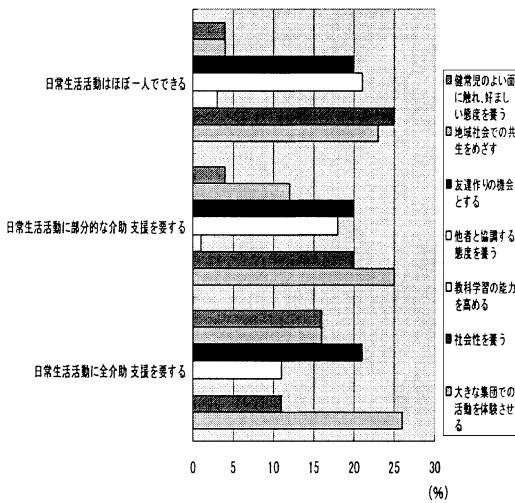


図7 対象児の状態（日常生活活動）とその目的やねらいとの関係

交流教育の成果については、障害児、健常児のどちらについても、ほとんどの交流学級の担任は、何らかの成果があったと認識しているという結果がでた。ここで、具体的な手立ての実施の有無と成果との関係についてみると、具体的な手立てを実施した

方が交流教育の成果も大きいということが明らかになった。(図8、図9)

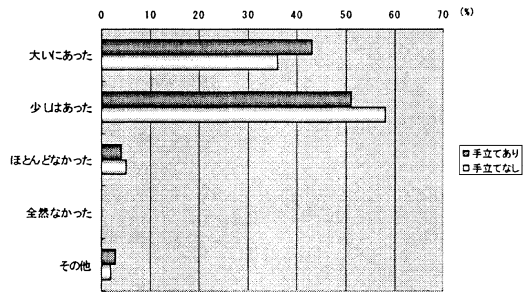


図8 具体的な手立ての実践の有無と成果との関係（障害児について）

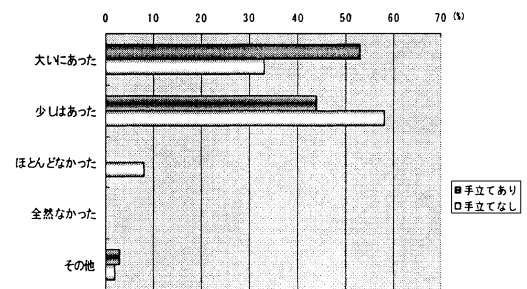


図9 具体的な手立ての実践の有無と成果との関係（通常の学級の児童について）

保護者との連携については、交流学級の担任が日常的に交流での様子を保護者に伝える機会は多くないということがわかった。(図10) このことは、反対に保護者の側からの不安や不満の一つになっていることが、保護者への調査の自由記述の中で明らかになっている。

(人)

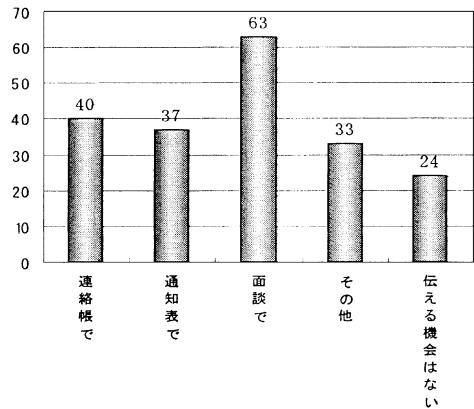


図10 保護者に伝える機会

②通常の学級を担任する教員の意識

ここでは、通常の学級を担任する教員 205 名についての調査の結果を示す。

障害児にとっての交流教育の目的やねらいについて、「大きな集団での活動を体験させる」、「社会性を養う」が、どちらも 6 割の教員が選択していた。続いて「他者と協調する態度を養う」、「友達作りの機会とする」が、約半数が選択していた。一方、「教科学習の能力を高める」を選択した教員は、保護者同様わずかであった。（図 11）

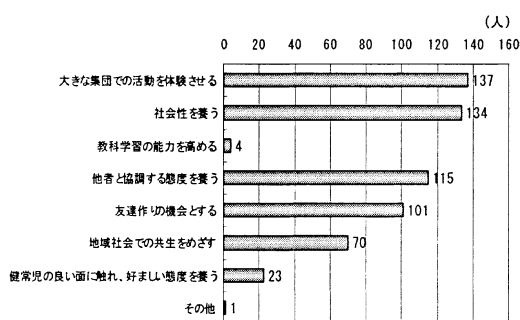


図 11 障害児にとっての交流教育の目的やねらい

健常児にとっての交流教育の目的やねらいについては、「人を思いやる態度を培う」が 8 割強の教員が選択し、ついで、「障害児に対する正しい理解を育む」が多かった。これらは、保護者の考えとほぼ同様であるといつてよいだろう。（図 12）

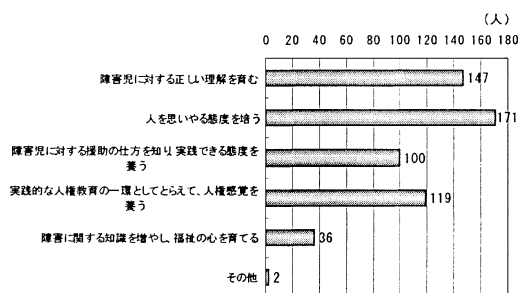


図 12 健常児にとっての交流教育の目的やねらい

交流教育の実施にあたり、交流学級担任として重要だと思うことについては、「障害児教育に対する正しい理解及び知識をもつ」がほとんどの教員が選択した。次に多く選択されたのは、「通常の学級の児童生徒に障害児者について正しく教育する」であった。この結果は、保護者の交流学級の担任に望むことについての調査の結果と、ほぼ同様であった。（図 13）

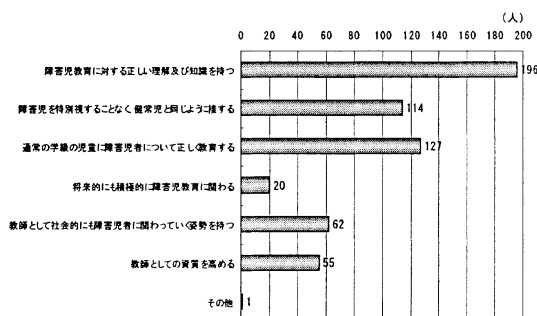


図 13 交流教育の実施にあたり、交流学級担任として重要だと思うこと

③交流教育についての今後の不安感

交流教育の経験のない教員の約 8 割と、交流教育の経験のある教員の約半数が、何らかの不安感を抱いていることがわかった。自由記述をみると、交流教育の経験がない教員は知識や経験不足から生じる漠然とした不安が多いのに対し、交流教育の経験がある教員は、実際に問題が起こったり対応に苦勞したりした過去の経験から生じる内容が多かった。（図 14）

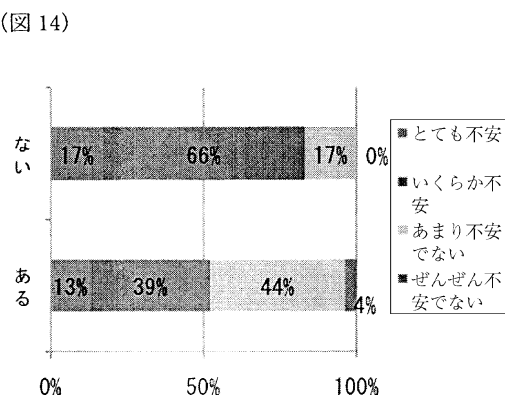


図 14 障害児を受け持つ不安

④今後の交流教育の実施についての考え

今後の交流教育の実施についての考えは、交流学級の担任の経験の有無にかかわらず、同様の回答が見られた。「子どもの状態がどのようであっても必要である」と答えた教員は 3 割ほどであった。

また、その残りの教員は「必要だが実施するには条件が必要」と回答している。その条件として、最も多かったのは、「人的配置」であった。これが可能となれば、多くの課題が改善されるであろう。実

際の交流教育での問題点や悩みについての質問でも、担任一人では十分な指導ができない等の回答が多くみられた。このことから、多くの教員が選択したと考える。

次に全体として多かったのが、「障害児の能力」であった。これは詳しくみると、交流学級の担任の経験がある教員が多く選択している。理念や保護者の希望等を優先して交流教育を実施しても、対象児の能力に適した内容でないと、結局は成果を得ることはできないことを体験している教員が少なくないことが推察できる。(図 15)

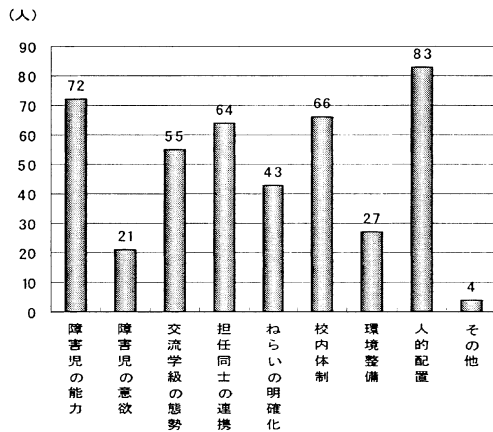


図 15 交流教育を実施する際の条件

Ⅲ. 特別支援学級担任へのアンケート調査について

(1) 調査の目的

ここでは、交流教育に対する特別支援学級の担任の意識を調査しそれらの内容を分類・分析することにより、別の視点から交流教育に対する課題を明らかにし、今後の交流教育のあり方について検討する。

(2) 方法

①調査対象

調査の範囲は A 市内の小学校で、特別支援学級の担任全員に回答を依頼した。調査対象者は 31 名であった。

②調査内容

今回の調査において、質問項目は、関戸・岡島(2000)の調査を参考にし、以下のような項目の質問を設定した。

- 1) 交流教育の目的やねらい
- 2) 今後の交流教育についての考え

3) 交流教育についての意見

③手続き

調査はすべて質問紙法とした。A 市内の小学校の校長にアンケートの配布を依頼し、後日、それを筆者が各学校を訪問して回収した。その結果、31 名からの回答があり、回収率は 100%であった。

(3) 調査結果及び考察

①交流の目的やねらい

障害児にとっての交流教育の目的やねらいについては、「社会性を養う」と「他者と協調する態度を養う」が、どちらも 7 割近い特別支援学級の担任が選択した。次に多いのは「大きな集団での活動を体験させる」であった。また、やはりここでも、「教科学習の能力を高める」は最も少なく、1 名のみであった。(図 16)

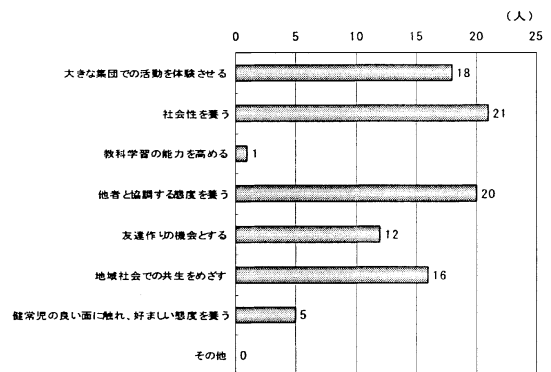


図 16 障害児にとっての交流教育の目的やねらい

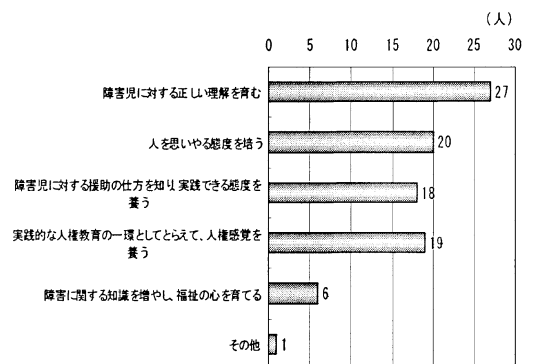


図 17 健常児にとっての交流教育の目的やねらい

健常児にとっての交流教育の目的やねらいについては、「障害児に対する正しい理解を育む」が最も

多く、全体の9割弱にあたる。続いて「人を思いやる態度を培う」、「実践的な人権教育の一環として捉えて、人権感覚を養う」、「障害児に対する援助の仕方を知り、実践できる態度を養う」であった。

(図 17)

交流教育の実施にあたり、交流学級担任として重要だと思うことについては、「障害児教育に対する正しい理解及び知識をもつ」が最も多く、ほとんどの教員が選択していた。次に多かったのは「通常の学級の児童生徒に障害児者について正しく教育する」であった。(図 18)

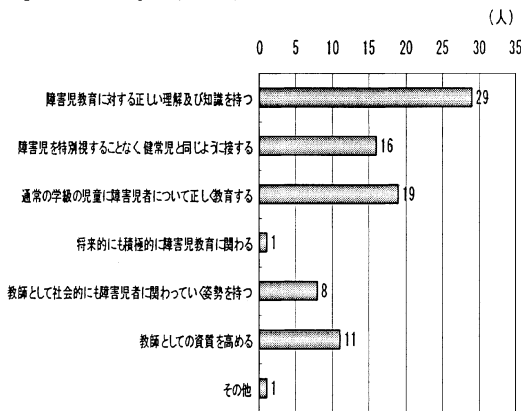


図 18 交流教育の実施にあたり、交流学級担任として重要だと思うこと

②交流教育の実施にあたり心がけていること

記述内容を見ると、担任同士の連携を大切にしているという記述が多く見られた。連携の内容も、特別支援学級の担任が一方的に伝えるという形ではなく、その都度お互いに情報交換し、話し合っているということがわかった。また、障害児に対して通常の学級の児童の理解が得られるよう配慮していることもわかった。さらには、障害児が交流学級でスムーズに学習できるような配慮もしていることがわかった。

関戸・岡島(2000)の調査では、交流学習に喜んで行っていると思われる児童の割合は33.7%で、義務感で行っている児童とあまり気が進まない様子の児童を合わせると26.7%もいるという結果がでている。障害児が意欲や自信をもって交流に行くことができることが大前提であり、前述した担任同士の連携や特別支援学級の担任の配慮もそれにつながるものであると考える。

③今後の交流教育についての意識

「子どもの状態がどのようなであっても交流教育は必要」を選択した特別支援学級の担任は9名、「子どもの状態がどのようなであっても交流教育は必要でない」と回答した教員は一人もいなかった。そして、残る22名の教員は、「交流教育は必要だが、実際に行うには何らかの条件が必要」を選択している。

交流教育を実施する際の条件としては、「障害児の能力」と「担任同士の連携」が同数の16名で最も多かった。次に多く選択されたのは「ねらいの明確化」であった。通常の学級の教員の回答で最も多かった「人的配置」はわずか2名のみであった。ここで、前章の通常の学級の担任への調査と大きく異なるのは、「人的配置」の選択の割合である。通常の学級の担任は全体の56%が選択しているのに対し、特別支援学級の担任は、9%しか選択していない。ここには、実際に指導を行う側の通常の学級の担任と、いわば送り出す側の特別支援学級の担任との意識の差が明らかになったといえよう。(図 19)

(人)

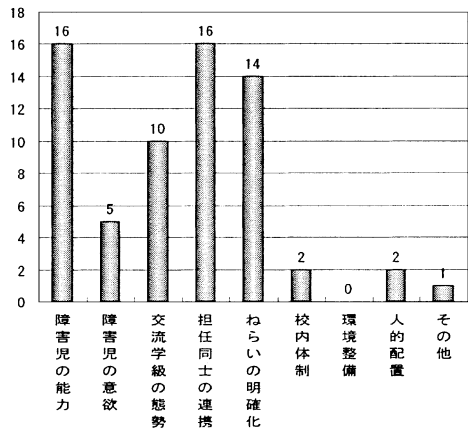


図 19 交流教育を実施する際の条件

IV. 総合考察及び今後の課題

(1) それぞれの立場における意識

交流教育の実施に関して、保護者、通常の学級の担任する教員、特別支援学級を担任する教員のそれぞれの立場において、意識の相違がみられることが明らかになった。特に、保護者と教員の間における意識の違いは、教員にとっては6年間というしかも学校生活の中においてという限られた時間の中で考えるのに対し、保護者はその前後を含めて長いスパンで考えるという背景の違いが要因の一つになって

いると考えられる。

また、保護者に対するアンケートの中で、「交流学級支援担任が一人であるという支援体制に疑問」や「交流時数の少なさ」、「交流学級での様子がわからない」等の不満意見が見られたが、これらは、一方では教員の不安や悩みとなっていることが明らかになった。例をあげると「担任一人では負担が大きい」、「通常の学級の児童に理解させるのが難しい」、「担任同士の連携する時間がとりにくい」、「保護者と話す機会がとれない」等である。保護者も交流学級の担任も同じ悩みや問題をかかえているようだ。

また、今後の交流教育の実施において、通常の学級の教員は、人的配置を最も多く望んでいた。これは、保護者の意見の中にも多数みられたものである。もっと関わりたいのだが、人手が足りないので十分な指導・支援ができないという悩みは現場ではよく耳にすることである。一方、特別支援学級の担任は、人的配置を望んでいる割合は非常に少なかった。ここにもギャップがあることが明らかになった。特別支援学級の担任は、「ねらいの明確化」を挙げている割合が高く、人手があってもねらいが明確でないと、名目だけのものになってしまうということであろう。交流教育がその児童にどのような効果をもたらすのかについて、関係者がよく検討したうえで実施されるべきものであると考える。

(2) 意義のある交流教育の実施のために

①十分な連携

交流教育が意義あるものになるためには、特別支援学級の児童と通常の学級の児童が、ただ同じ空間にいるだけでは難しい。そこには何らかの共同作業や双方向のコミュニケーションがとれる状況を意図的に作っていく必要があると考える。そのためには、そのような環境を我々教員が設定する必要があるだろう。そして、その設定には、担任同士の十分な連携がなくてはならないであろう。

②研修の充実

平成 19 年度に特別支援教育が完全実施されたこともあり、数年前からそれらに関する研修は以前より多くなされてきている。しかし、まだ十分とはいえない。アンケート調査では、保護者側からは、障害をもつ子に対する理解や指導・支援の仕方が教員によって差があるという点、教員側からは、知識の乏しさ・実際の指導方法がわからない等の問題点が

明らかになった。これらを解消するためにも、さらなる研修の必要性を感じる。

③環境整備

交流教育は一人の教員が積極的に取り組んでも、決して良い結果は得られない。ここには多くの人々の関わりや環境の設定も必要であろう。学校全体における支援体制の整備や、人的な配置などの取り組みが今後なされていくべきであると考ええる。

おわりに

障害を持つ児童もそうでない児童も、長い人生の中で考えると、小学校生活はその何十分の一のわずか6年にすぎない。

しかし、われわれ教員は、この6年間で児童らの一生をより豊かなものにするための基盤となることを常に念頭におきながら、指導・支援に取り組むべきではないだろうか。

最後に、お忙しい中、アンケート調査に快く協力してくださった多くの保護者の皆様、先生方に深く感謝いたします。

参考文献

- 1) 位頭義仁 (1997), わが国における交流教育の現状と課題, 発達障害研究, 19(1), 12-19
- 2) 国立特殊教育総合研究所 (2005), 「交流および共同学習」に関する調査研究.
- 3) 溝上脩 (1990), 交流教育の現状と問題点—小学校・中学校における特殊学級の場合. 佐賀大学教育学部研究論文集, 39, (1-2), 63-86.
- 4) 茂木俊彦 (2004), 障害児と教育. 岩波新書.
- 5) 太田俊己 (2007), 交流及び共同学習の経緯と背景. 特別支援教育, 25, 4-9.
- 6) 大川はな子・御宿浩輝・坂本裕 (2005), 小学校知的障害特殊学級における交流教育の充実を願って. 岐阜大学教育学部教育実践センター年報, 12, 33-40.
- 7) 関戸英紀・岡島育雄 (2000), 小・中学校における交流教育の現状と課題, 横浜国立大学教育人間科学部教育実践研究指導センター紀要, 16, 67-80.
- 8) 梅永雄二 (2003), 自立をめざす障害児教育. 福村出版.